

[書評] Chris Alden and Katsumi Hirano eds.,
Japan and South Africa in a Globalising World:
A Distant Mirror

著者	牧野 久美子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	45
号	10
ページ	102-106
発行年	2004-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/284

Chris Alden and Katsumi Hirano eds.

Japan and South Africa in a Globalising World: A Distant Mirror.

Aldershot: Ashgate, 2003, xvi + 291pp.

まきのくみこ
牧野久美子

I

日本は世界第2位の経済力を背景に、主要ドナー国のひとつとして、また投資や貿易を通じて、アフリカ諸国に大きな影響を与えている。近年、日本政府はアフリカ開発へのコミットメントを強めており、その最も重要な現れが1993年の第1回以来、98年、2003年とこれまでに計3回開催されたアフリカ開発会議(TICAD)である。日本の対アフリカ外交において、地域大国である南アフリカとの関係はとりわけ重要な意味を持っている。

一方、1990年代前半にアパルトヘイト体制を脱し国際社会に復帰した南アフリカは、アフリカ、ひいては途上国全般の政治的経済的リーダーを自任し、国際的な発言力を強めている。南アフリカにとって日本は開発パートナーとして重要であり、今後の経済発展を目指すうえでも、日本を含む東アジア諸国への関心を強めている。

本書は、このように1990年代に入り急速に変化してきた日本・南アフリカ関係の諸相を浮き彫りにするべく、日本、南アフリカ、イギリスの研究者らが共同研究を行った成果である。編者の1人であるクリス・オールデンは、南アフリカやモザンビークの現代政治史や国際関係についての研究で知られ[Alden 1996; 2001]、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスに移る前には南アフリカのウィットウォーターズランド大学で教鞭をとっていた。もう1人の編者である平野克己(ジェットロ・ヨハネスブ

ルク・センター長)は、オールデンがまだウィットウォーターズランド大学にいた1993年から95年にかけて、同大学にアジア経済研究所から派遣され客員研究員として2年間を過ごした。本書は、その当時から編者2人の間で温められていた構想が、ほぼ10年を経て結実したものである。南アフリカからの執筆陣の何名かは、オールデンと平野の在籍当時にウィットウォーターズランド大学で国際関係論や東アジア地域研究を学ぶ学生であった人たちである。日本側の執筆陣は、すべて南部アフリカ研究で実績のある研究者だが、本書では日本や他のアジア諸国の事例を多く紹介しており、研究対象として関わってきた南アフリカへのフィードバック・情報発信を行おうという想いがくみ取れる。

本書は2部構成となっており、第I部は日本と南アフリカの二国間関係について、主に歴史と経済の面から取り上げている。第II部は、やはり日本・南アフリカ関係を視野に入れつつも、そこに南アフリカと日本の比較、あるいは他のアジア諸国との比較の視点を取り入れた論考を集めている。

本書の章立ては以下のとおりである。

序 章

第I部 日本と南アフリカ

- 第1章 北と南——日本・南アフリカ関係の变化の概略——(Chris Alden)
- 第2章 戦間期の日本の対南アフリカ貿易——日本領事報告の研究——(北川勝彦)
- 第3章 アパルトヘイト期の日本・南アフリカ関係(長田雅子)
- 第4章 1992~1996年の日本の対南アフリカ投資——国家、民間企業、戦略的鉱産資源——(Kweku Ampiah)
- 第5章 日本・南アフリカ間経済関係——新たな展望か、変わらぬ新重商主義か——(Willem van der Spuy and Monika Glinzler)
- 第6章 日本と南部アフリカ——資源外交論の根拠——(Deborah Sharp)
- 第7章 日本、南アフリカ、[南部アフリカ]地域——可能性と展望——(Matthew

Simmonds)

第Ⅱ部 開発に関する比較の諸次元

- 第8章 アジアというレンズを通して見る日本の対南アフリカ投資のインパクト (Peter Draper)
- 第9章 南アフリカにおける大量失業——東アジアとの比較研究—— (平野克己)
- 第10章 南アフリカの農業と東アジアの経験 (佐藤誠・佐藤千鶴子)
- 第11章 市民社会, 開発, 政治的变化——日本と南アフリカにおける理論の比較レビュー—— (遠藤貢)
- 第12章 日本の人口変化をめぐる政治経済学——南アフリカへのインプリケーション—— (峯陽一)
- 第13章 南アフリカの対アジア経済関係——変化とインプリケーション—— (須藤裕之)

Ⅱ

以下, 各章の内容を簡単にまとめる。

第1章において, クリス・オールデンは, 日本・南アフリカ関係がポスト・アパルトヘイト期においてどのように変化しているのか (あるいは変化していないのか) を概観している。かつての日本の対アフリカ政策は, ホワイト・アフリカ (白人支配の南アフリカ) 向けとブラック・アフリカ (黒人支配のアフリカ諸国) 向けの2つの異なる政策の複合体であった。筆者は, ポスト・アパルトヘイト期においても, 対南アフリカ政策だけが他のアフリカ諸国向けの政策と性質を異にするという二元構造は基本的には変わっていないと指摘する。

第2章で北川勝彦は, 第2次世界大戦以前の日本と南アフリカの経済関係を跡づけている。1910年の南アフリカ連邦成立以前から, 日本製品の南アフリカへの輸出はわずかながらあったが, 両国の経済関係が深まるのは第1次世界大戦以降のことであった。日本製品の輸入増大に伴って南アフリカ国内で反日感情が高まるなか, 1930年代に日本政府が南ア産羊

毛の戦略的買い付けを行ったことなどを, 当時の領事報告を用いて明らかにしている。植民地支配との関係でばかり捉えられがちなアフリカ経済史研究にあって, 植民地支配を伴わないアジアとの商業ネットワークに着目する筆者の視点は異彩を放っている。

第3章で長田雅子は, 1960年から91年までの日本・南アフリカ関係を3つの時期に分けて概観している。1960~72年には, 日本はブラック・アフリカ諸国からの反発を和らげるために形だけの経済制裁を行いつつも, 南アフリカとの経済関係の強化に努めていた。続く1973~84年にも引き続き両国の経済関係は強化されたが, この時期の特徴は, 南アフリカ側も両国関係の強化に熱心であったことである。1985年以降アパルトヘイト体制への国際的批判がいよいよ高まり, 日本も欧米諸国に続いて本格的な対南アフリカ経済制裁に踏み切った。口先ではつねに反アパルトヘイトを唱えていた日本政府であるが, 1987年にドルベースで日本の対南アフリカ貿易額が世界第1位となり, 国連総会で日本が名指しで非難されたことで初めて具体的な行動を起こしはじめたと筆者は指摘する。

第4章でクウェク・アンピアは, 1992~96年の日本の対南アフリカ投資が製造業ではなく鉱業部門に偏った理由を, 国家と民間企業の関係に着目して説明する。すなわち, 日本の民間企業は, 南アフリカが日本にとって「必要不可欠」な資源を持っているという経済的安全保障上の「弱み」について, 鉱業部門における投資への支援を日本政府からうまく引き出したというのである。それに対して製造業部門は, 日本政府にとって戦略的な優先順位が低く, 民間企業の自助努力に任された結果, あまり投資が伸びなかったのではないかと結論づけている。

W・ファン＝デル＝スパイとM・グリーンズラーの共著による第5章は, 1960年以降の日本と南アフリカの経済関係を簡単に振り返りつつ, 90年代の両国関係について検討している。南アフリカからの自動車など工業製品の輸入が伸びている欧米諸国と比較して, 日本の場合是对南アフリカ直接投資, 輸入とも鉱業部門に偏っており, 製造業の割合が非常に少ないことを指摘し, 「新重商主義」と評される日本の

ODAのあり方も含め、日本の対南アフリカ援助、直接投資、貿易は、南アフリカ側のニーズに合っていないとしている。

続いて第6章でデボラ・シャープは、南部アフリカ地域に対する日本の外交政策と、そこにおける南アフリカの役回りを検討している。日本と南アフリカの二国間関係だけを見れば、経済的安全保障の観点を重視するアンピアの議論が概ね妥当なものとしつつも、南部アフリカ地域へと視点を広げると、地域大国を自任する南アフリカと、南アフリカを南部アフリカ地域への「ゲートウェイ」と位置づける日本の双方の思惑から、資源外交という通説では日本の外交政策を説明しきれなくなると論じている。

マシュー・シモンズによる第7章も南アフリカの周辺諸国を含む南部アフリカ地域に着目している。民主化や経済自由化によって南部アフリカ開発共同体(SADC)諸国は1990年代に入り急速に変化しており、今後、南部アフリカへの外国投資が急増することが見込まれ、市場としてもSADCは有望であると筆者は論ずる。対アフリカ投資にまつわる高いリスクについては、南アフリカ企業との合併によってかなりの程度回避できるとし、日本は南部アフリカともっと積極的に関係強化すべきだと結論づけている。

第Ⅱ部の冒頭を飾るピーター・ドレイパーによる第8章は、第Ⅰ部の各論文でも検討された日本・南アフリカ間の経済関係を、日本・東アジア間関係との比較の観点から論じたものである。日本の対東アジアODAは、同地域で活動する日本企業の利益となるような形で行われ、同時に東アジア諸国経済の発展を後押しした。南アフリカについても、日本のODAは日本企業の同国における活動を利するインフラ整備に重点が置かれている。また両地域とも、系列企業を持つ日本の総合商社が、貿易だけではなく海外直接投資においても重要な役割を果たしていると筆者は指摘する。

第9章で平野克己は、民主化後の南アフリカにおける最大の課題のひとつである大量失業に、東アジア諸国(とりわけマレーシア)との比較の観点から切り込んでいる。南アフリカの大量失業は、景気循

環による一時的なものではなく、産業構造に起因するものであるとしたうえで、構造的失業を解消するには、同程度の経済規模で完全雇用をほぼ達成している国々で多くの雇用を生み出している農業や機械産業を振興する産業政策が必要であるというのが筆者の主張である。

佐藤誠と佐藤千鶴子による第10章は、失業問題と同様、民主南アフリカのアキレス腱ともいえる土地問題を、東アジアの経験との比較から論じている。第2次世界大戦後の日本、台湾、韓国における土地改革は、反共イデオロギーを背景に、強力な外部勢力の影響のもとに行われ、改革後の農業生産は向上し、経済成長に貢献した。それに対して、民主化後の南アフリカにおける土地改革は、新自由主義イデオロギーの影響を強く受け、国内の白人農地所有者の利害を尊重せざるを得ない状況下で行われており、新規の土地取得者に対する農業技術訓練が不十分な現状では、土地改革が農業生産の向上につながりにくいと筆者らは論じている。

第11章で遠藤貢は、「市民社会」概念が南アフリカと日本でどのような文脈で論じられているかをレビューしている。南アフリカでは民主化を背景として「市民社会」概念が目玉されるようになり、具体的にはアパルトヘイト期に体制への反発から自発的に形成されたシビック(civic)と呼ばれる住民組織の民主化後の位置づけが議論の焦点となってきた。一方日本では、福祉国家の行き詰まりという文脈で「市民社会」概念が復活した。カレル・ヴァン・ウォルフレン、坂本義和、佐伯啓思らの議論を紹介しながら、筆者は日本では「市民社会」が新しい公共領域の創造との関連で議論されてきたことを指摘し、南アフリカとの文脈の違いを明らかにしている。

第12章で峯陽一は、急速な高齢化・少子化に直面している日本の経験が、南アフリカにどのようなインプリケーションを持つかを検討している。日本で少子高齢化が叫ばれて久しいが、南アフリカにおいても、高出生率かつ高死亡率というイメージの強いアフリカ人人口を含めて、すべての人種集団が着実に高齢化・少子化への道を歩んでおり、そのペースはHIV/AIDSの流行によって加速することが予想

されるという。筆者は、人口抑制を旨とするマルサス主義的発想に異を唱え、豊富な熟練労働力が経済成長には不可欠であるとしている。また、日本の少子化の経験から、女性に子育ての負担をすべて押しつけるのは道徳的のみならず経済的にも持続不可能であると論じている。

最後に、須藤裕之は第13章で、南アフリカとアジア諸国との貿易や国際分業のパターンを検討している。筆者は、南アフリカとの貿易パターンによって、アジア諸国を伝統的貿易国（香港、台湾、韓国など）、新興貿易国（インド、パキスタン、中国、マレーシア、シンガポールなど）、中立的貿易国（スリランカなど）に分類したうえで、南アフリカの民主化後に著しく貿易量を伸ばしているシンガポール、中国、マレーシアを例にとり、それぞれの国と南アフリカとの国際分業のあり方を明らかにしている。

Ⅲ

アパルトヘイト期の日本と南アフリカの関係については、本書の執筆者らの以前の著作〔川端・佐藤1994；北川1997；Osada 2002〕、および本書でたびたび引用されている森川純の著作〔森川1988；Morikawa 1997〕など、いくつかの先行研究がある。しかし、南アフリカで黒人政権が誕生した1994年以降の日本・南アフリカ関係を扱った単行書は、評者の知る限り本書がこれまでのところ唯一のものである。本書の公刊をまずは歓迎したい。

ただ残念なのは、原稿執筆から出版までに予想以上に時間がかかったためか、第Ⅰ部で民主化以降の日本・南アフリカ関係を扱った章が軒並み1999年頃までの情報に基づいており、民主化後のトレンドを見通すには不十分と思われる部分があることである。

第Ⅰ部から読者が受ける印象は、アパルトヘイト時代も現在も、日本の南アフリカへの関心は専らその豊富な鉱産資源にあるというものであろう。たとえば第5章では、1999年までのデータに基づいて、南アフリカから多くの工業製品を輸入している欧米諸国と比較して、日本の対南アフリカ輸入や直接投資が鉱産部門に偏っていることが指摘されている。

しかし実は2000年以降、南アフリカから日本への自動車輸出が急増しており（主にBMWやメルセデス・ベンツである）、2003年には日本の南アフリカからの輸入総額の23.3%を占めるに至っているのである。直接投資も、トヨタ自動車*2002年に約10億ランドの追加投資を行うなど、自動車関連の投資が目立っている^(注1)。依然として鉱産資源などの原料輸入が多いのは事実であるが、このような両国間経済関係の進展によって、「資源外交」という従来の見方がどの程度まで変更を迫られるのか（あるいは迫られないのか——トヨタ自動車を含め日本の主要自動車メーカーは1960年代から南アフリカで操業しているのである）、さらなる研究が期待される。また、第6章には「日本の現役の首相はまだ一度もアフリカ大陸を訪れていない」（p.105）とあるが、実際には森喜朗首相（当時）が2001年1月に南アフリカを含むアフリカ3カ国を訪問している。執筆当時にはまだ実現していなかったということなのだろうが、編集段階で何とかならなかったのだろうか。

一方、こういった現在進行形の動きを取り上げる場合に特有の困難から免れている第Ⅱ部は、アジアの経験を持ち込むことによって南アフリカ研究に新たな視角をもたらすことに成功しているといえるだろう。大量失業や土地・農業問題など、いずれも南アフリカ一國研究で取り上げられることの多いテーマだが、アジア諸国との比較によって、意外なところに未開拓の論点があることに気づかされることも多かった。内容的には平野（1999）と重複する部分もあるが、日本から南アフリカを見る多様な視角が英文で紹介された意味は大きい。

細かい点ではいくつか気になる部分もあったが、それによって本書の意義が損なわれることはない。日本と南アフリカのみならず、アジア・アフリカ関係全般に関心を持つ者すべてにとって、本書は必読書となるであろう。

（注1） 日本貿易振興会（2003, 388）および「日本の国・地域別商品貿易概況」（日本貿易振興機構ウェブサイト<http://www.jetro.go.jp/ec/j/trade/selector.html>）を参照。また、本書を参照しつつ、最近のデータを踏

まえ日本・南アフリカ間経済関係について論じた論文として、Skidmore (2004) がある。

文献リスト

<日本語文献>

- 川端正久・佐藤誠編 1994. 『新生南アフリカと日本』
勁草書房.
- 北川勝彦 1997. 『日本—南アフリカ通商関係史研究』
国際日本文化研究センター.
- 日本貿易振興会編 2003. 『ジェトロ貿易投資白書
2003年版』日本貿易振興会.
- 平野克己編 1999. 『新生国家南アフリカの衝撃』 研
究双書495 アジア経済研究所.
- 森川純 1988. 『南アフリカと日本——関係の歴史・構
造・課題——』同文館.

<英語文献>

Alden, Chris 1996. *Apartheid's Last Stand: The Rise*

and Fall of the South African Security State.
London: Macmillan.

—— 2001. *Mozambique and the Construction of
the New African State: From Negotiations to
Nation Building.* Basingstoke, Hampshire:
Palgrave.

Morikawa, Jun 1997. *Japan and Africa: Big Business
and Diplomacy.* Johannesburg: University of
Witwatersrand Press.

Osada, Masako 2002. *Sanctions and Honorary
Whites: Diplomatic Policies and Economic
Realities in Relations between Japan and South
Africa.* Westport: Greenwood Press.

Skidmore, Natasha 2004. *Japan and South Africa:
Deepening Economic Relations.* SAIIA Reports
42, Johannesburg: South African Institute of
International Affairs.

(アジア経済研究所地域研究センター)